

令和 8 年 9 月 8 日

山口県報号外第47号別冊

令和 7 年度

財 務 諸 表

自	令和 7年 4月 1日
至	令和 8年 3月31日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注 記	9
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の 会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による 減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	12
4 長期貸付金の明細	12
5 長期借入金の明細	12
6 引当金の明細	12
7 資産除去債務の明細	13
8 保証債務の明細	13
9 資本剰余金の明細	13
10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
（1）運営費交付金債務の増減の明細	13
（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細	13
（3）資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 ..	13
（4）引当金見返との相殺額の明細	13
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
（1）補助金等の明細	14
12 役員及び職員の給与の明細	14
13 開示すべきセグメント情報	15
14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

I 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		1,000,960,000
建物	5,900,948,706	
減価償却累計額	<u>2,296,424,492</u>	3,604,524,214
構築物	4,602,337	
減価償却累計額	<u>4,489,991</u>	112,346
機械及び装置	7,105,361	
減価償却累計額	<u>7,105,342</u>	19
車両運搬具	7,459,164	
減価償却累計額	<u>5,000,819</u>	2,458,345
工具器具備品	1,647,854,326	
減価償却累計額	<u>1,422,505,470</u>	225,348,856
図書		541,136
有形固定資産合計		4,833,944,916

(2) 無形固定資産

特許権		34
意匠権		1
著作権		6
ソフトウェア		3,071,814
電話加入権		<u>22,500</u>
無形固定資産合計		3,094,355

(3) 投資その他の資産

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,539,187	
貸倒引当金	<u>9,539,187</u>	0
長期前払費用		39,790
退職給付引当金見返（注）		<u>366,129,972</u>
投資その他の資産合計		366,169,762

固定資産合計

5,203,209,033

II 流動資産

現金及び預金		183,538,936
前払費用		349,315
未収金	262,890,850	
貸倒引当金	<u>18,886</u>	262,871,964
賞与引当金見返（注）		36,269,053

流動資産合計

483,029,268

資産合計

5,686,238,301

負債の部

I 固定負債

資産見返負債（注）

資産見返運営費交付金等	373,853,207	
資産見返補助金等	254,587,680	
資産見返寄附金	43	
資産見返物品受贈額	222	628,441,152

退職給付引当金 366,129,972

固定負債合計 994,571,124

II 流動負債

短期借入金	200,000,000	
未払金	186,409,011	
未払消費税等	3,759,100	
預り金	64,905	
前受収益	210,168	
仮受金	655,571	
賞与引当金	<u>36,269,053</u>	

流動負債合計 427,367,808

負債合計 1,421,938,932

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

地方公共団体出資金 6,375,046,000

資本金合計 6,375,046,000

II 資本剰余金

資本剰余金	284,723,079	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 2,450,604,640	
減損損失相当累計額（△）（注）	<u>△ 544,500</u>	

資本剰余金合計 △ 2,166,426,061

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	40,842,209	
研究・業務運営充実積立金（注）	950,274	
積立金（注）	80,047	
当期未処分利益	<u>13,806,900</u>	
（うち当期総利益）	(13,806,900)	

利益剰余金合計 55,679,430

純資産合計 4,264,299,369

負債純資産合計 5,686,238,301

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 損益計算書上の費用

業務費	1,064,283,715
一般管理費	283,237,304
財務費用	151,369
雑損	11,410
臨時損失	15

損益計算書上の費用合計	<u>1,347,683,813</u>
-------------	----------------------

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	131,413,686
------------	-------------

その他行政コスト合計	<u>131,413,686</u>
------------	--------------------

III 行政コスト	<u><u>1,479,097,499</u></u>
-----------	-----------------------------

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,479,097,499
自己収入等	△ 361,636,992
機会費用	<u>101,319,042</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	<u><u>1,218,779,549</u></u>

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

技術支援費	109,978,205	
研究開発費	14,914,926	
産学公連携費	19,959,278	
受託事業費	225,691,879	
補助事業費	111,832,324	
役員人件費	16,820,637	
職員人件費	<u>565,086,466</u>	1,064,283,715

一般管理費

283,237,304

財務費用

151,369

雑損

11,410

経常費用合計

1,347,683,798

経常収益

運営費交付金収益(注) 677,248,644

使用料収入 29,803,556

手数料収入 15,870,550

特許実施料 1,181,655

受託事業等収益 312,677,923

補助金収益(注) 118,286,716

資産見返負債戻入(注)

資産見返運営費交付金等戻入 65,156,371

資産見返補助金等戻入 64,840,539 129,996,910

賞与引当金見返に係る収益(注) 36,269,053

退職給付引当金見返に係る収益(注) 38,052,383

財務収益 551,036

雑益 1,483,871

経常収益合計

1,361,422,297

経常利益

13,738,499

臨時損失

固定資産除却損

15

臨時損失合計

15

臨時利益		
引当金戻入益	20,281	
資産見返負債戻入(注)	15	
その他臨時利益	<u>48,120</u>	
臨時利益合計		<u>68,416</u>
当期純利益		<u>13,806,900</u>
当期総利益		<u><u>13,806,900</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産 合計
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	公立大学法人以外の地方独立行政法人においては、 その他行政コスト累計額を表す					資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	研究・業務運営 充実積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金) 合計	
					減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	承継資産に係る 費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)								
当期首残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	301,110,579	△ 2,336,491,233	△ 544,500	-	-	-	△ 2,035,925,154	43,317,209	-	-	1,030,321	-	44,347,530	4,383,468,376
当期変動額																	
Ⅰ 資本金の当期変動額																	
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				2,475,000						2,475,000							2,475,000
減価償却				△ 18,862,500	△ 114,113,407					△ 132,975,907							△ 132,975,907
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠 損金)の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の 処理																	
前中期目標期間からの繰越 し																	
利益処分による積立												950,274	80,047	△ 1,030,321	-	-	-
(2) その他																	
当期純利益(又は当期純損 失)														13,806,900	13,806,900	13,806,900	13,806,900
前中期目標期間繰越積立金 取崩額											△ 2,475,000					△ 2,475,000	△ 2,475,000
目的積立金取崩額																	
その他の利益剰余金の当期 変動額(純額)																	
当期変動額合計	-	-	-	△ 16,387,500	△ 114,113,407	-	-	-	-	△ 130,500,907	△ 2,475,000	950,274	80,047	12,776,579	13,806,900	11,331,900	△ 119,169,007
当期末残高	6,375,046,000	-	6,375,046,000	284,723,079	△ 2,450,604,640	△ 544,500	-	-	-	△ 2,166,426,061	40,842,209	950,274	80,047	13,806,900	13,806,900	55,679,430	4,264,299,369

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 581,157,077
人件費支出	賞与引当金相殺分 △ 637,885,657
運営費交付金収入	賞与引当金相殺分 819,318,778
受託事業等収入	216,734,278
使用料収入	29,666,893
手数料収入	16,604,451
特許実施料収入	1,181,655
補助金等収入	99,854,622
その他の収入	75,739,234
小 計	40,057,177
利息及び配当金の受取額	551,036
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,608,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 174,803,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,803,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000,000
IV 資金増加額(又は減少額)	65,805,015
V 資金期首残高	117,733,921
VI 資金期末残高	183,538,936

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

I 当期未処分利益		<u>13,806,900</u>
当期総利益	13,806,900	
II 利益処分別		<u>13,806,900</u>
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受ける額		
研究・業務運営充実積立金	13,806,900	

注 記

1 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については 期間進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	30～46年
構 築 物	2～10年
機械及び装置	7年
工具器具備品	2～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）に係る費用相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 賞与引当金の計上基準

翌事業年度に支給が見込まれる賞与のうち、当事業年度発生分を計上しています。

(4) 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人会計基準第36第5項に基づき、期末要支給額を用いた計算により計上しています。

(5) 貸倒引当金に係る計上基準

貸倒引当金については、法定繰入率に従い、未収金（国、山口県及び独立行政法人が債務者となっているものを除く）の6/1000を計上しています。

ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和8年3月31日

現金及び預金 183,538,936 円

(2) 重要な非資金取引の内容

該当事項は、ありません。

3 行政コスト計算書関係

(1) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.366%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定して行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。
(単位 円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	183,538,936	183,538,936	—
未収金	262,890,850	262,890,850	—
未払金	(186,409,011)	(186,409,011)	(—)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産である新事業創造支援センター（土地を含む。）の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価については、次のとおりです。

（単位 円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
208,471,216	△ 3,968,424	204,502,792	204,502,792

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期増減額は、減価償却によるものです。

3 当期末の時価は、設立団体（山口県）からの譲与時点での不動産鑑定評価に基づき、その後の減価を算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況については、次のとおりです。

（単位 円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
3,750,561	2,152,222	—

8 財務諸表の表示単位

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び行政コスト計算書は円単位、附属明細書は千円未満を四捨五入した額を表示しています。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位 千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	393,875	49,099	－	442,973	113,559	38,008	－	－	404,965	
	構築物	151	－	－	151	4,490	38	－	－	112	
	機械及び装置	0	－	－	0	7,105	－	－	－	0	
	車両運搬具	3,316	－	－	3,316	4,959	857	－	－	2,458	
	工具器具備品	209,999	97,135	0	307,135	1,161,616	88,881	－	－	218,254	
	図書	541	－	－	541			－	－	541	
	建設仮勘定	－	－	－	－			－	－	－	
	計	607,882	146,234	0	754,116	1,291,730	127,785	－	－	626,331	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	3,330,690	－	1,562	3,329,128	2,192,118	129,569	－	－	3,199,559	
	工具器具備品	5,981	2,475	－	8,456	270,833	1,361	－	－	7,095	
	計	3,336,671	－	－	3,337,584	2,462,951	130,930	－	－	3,206,654	
非償却資産	土地	1,000,960	－	－	1,000,960			－	－	1,000,960	
	計	1,000,960	－	－	1,000,960			－	－	1,000,960	
有形固定資産 合計	土地	1,000,960	－	－	1,000,960			－	－	1,000,960	
	建物	3,724,565	49,099	1,562	3,772,101	2,305,677	167,577	－	－	3,604,524	
	構築物	151	－	－	151	4,490	38	－	－	112	
	機械及び装置	0	－	－	0	7,105	－	－	－	0	
	車両運搬具	3,316	－	－	3,316	4,959	857	－	－	2,458	
	工具器具備品	215,981	99,610	0	315,591	1,432,450	90,242	－	－	225,349	
	図書	541	－	－	541			－	－	541	
	建設仮勘定	－	－	－	－			－	－	－	
	計	4,945,513	148,709	1,562	5,092,660	3,754,681	258,715	－	－	4,833,945	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	0	0	0	0			－	－	0	
	意匠権	0	－	－	0			－	－	0	
	著作権	0	－	－	0			－	－	0	
	ソフトウェア	4,356	－	－	4,356	38,953	2,212	－	－	2,144	
	電話加入権	23	－	－	23			－	－	23	
	計	4,378	0	0	4,378	38,953	2,212	－	－	2,167	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,412	－	－	1,412	6,475	484	－	－	928	
無形固定資産 合計	特許権	0	－	0	0			－	－	0	
	意匠権	0	－	0	0			－	－	0	
	著作権	0	－	－	0			－	－	0	
	ソフトウェア	5,767	－	－	5,767	45,428	2,696	－	－	3,072	
	電話加入権	23	－	－	23			－	－	23	
	計	5,790	0	0	5,790	45,428	2,696	－	－	3,094	
投資その他の 資産合計	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	9,491	48	－	9,539			－	－	9,539	
	△貸倒引当金	△ 9,491	△ 48	－	△ 9,539			－	－	△ 9,539	
	長期前払費用	51	－	11	40	－	－	－	－	40	
	退職給付引当金見返	329,247	38,052	1,169	366,130	－	－	－	－	366,130	
	計	329,298	38,052	1,181	366,170	－	－	－	－	366,170	

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	329,247	38,052	1,169	-	366,130	
賞与引当金	35,121	36,269	35,121	-	36,269	
貸倒引当金(破産更生債権)	9,491	48	-	-	9,539	
貸倒引当金(未収金)	20	19	-	20	19	
合 計	373,879	74,388	36,290	20	411,957	

7 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

8 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

9 資本剰余金の明細

(単位 千円)						
区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	無償譲与	567	-	-	567	
	施設費	186,887	-	16,647	170,240	
	目的積立金	113,657	2,475	2,216	113,916	
	計	301,111	2,475	18,863	284,723	
	減価償却相当累計額	△ 2,336,491	△ 114,113	-	△ 2,450,605	
	減損損失相当累計額	△ 545	-	-	△ 545	
	差 引 計	△ 2,035,925	△ 111,638	18,863	△ 2,166,426	

10 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 千円)							
期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計		
-	820,488	677,249	106,949	-	784,198	36,290	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位 千円)				
区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	
業務達成基準による振替額	プロジェクト推進	78,761	78,761	人件費:76,877、その他:1,884
	研究開発	82,176	82,176	人件費:73,811、その他:8,365
	技術支援	206,091	206,091	人件費:182,667、その他:23,424
期間進行基準による振替額		310,221	310,221	人件費:90,426、その他:219,795
費用進行基準による振替額		-	-	
合計		677,249	677,249	

(3) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位 千円)				
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
プロジェクト推進	-		-	-
研究開発	3,528	工具器具備品:3,528	-	-
技術支援	49,200	工具器具備品:49,200	-	-
法人共通	54,221	建物附属設備:49,099、工具器具備品:5,123	-	-
合計	106,949		-	-

(4) 引当金見返との相殺額の明細

(単位 千円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
プロジェクト推進	5,854	賞与引当金見返:5,854
研究開発	19,316	賞与引当金見返:19,024、退職引当金見返:292
技術支援	4,535	賞与引当金見返:3,658、退職引当金見返:877
法人共通	6,585	賞与引当金見返:6,585
合計	36,290	

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 千円)

区分		当期交付額	当期振替額						期末残高
			資本剰余金	資産見返補助金等	未払金	補助金等収益	受託事業収益	計	
補助金	公設工業試験研究所等における機械設備拡充補助事業(JKA)	33,733	-	33,733	-	-	-	33,733	-
	宇宙データ利用推進センター運営費等補助事業(山口県)	22,436	-	-	-	22,436	-	22,436	-
	衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助事業(山口県)	6,929	-	-	-	6,929	-	6,929	-
	水中次世代モビリティに係る研究会運営事業(山口県)	18,165	-	1,518	-	16,647	-	18,165	-
	Go-Tech事業(画期的高速エッチング)(中国経済産業局)	21,108	-	-	-	21,108	-	21,108	-
	Go-Tech事業(インフラ点検)(中国経済産業局)	19,269	-	-	-	19,269	-	19,269	-
	Go-Tech事業(フィラメント溶解式)(中国経済産業局)	31,898	-	-	-	31,898	-	31,898	-
委託費	コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業(環境省)	103,582	-	-	-	-	103,582	103,582	-
	地域イノベーション拡大推進事業(山口県)	119,763	-	-	-	-	119,763	119,763	-
	やまぐち中小企業脱炭素化推進事業(山口県)	13,454	-	-	-	-	13,454	13,454	-
	「水素先進県」実現加速化事業(部材開発等推進)(山口県)	29,961	-	-	-	-	29,961	29,961	-
	半導体・蓄電池産業集積強化事業(部材開発推進)(山口県)	22,426	-	-	-	-	22,426	22,426	-
	自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務(山口県自動車産業イノベーション推進会議)	7,039	-	-	-	-	7,039	7,039	-
	IoTビジネス創出促進事業実施業務(山口県)	3,280	-	-	-	-	3,280	3,280	-
	廃棄物3R事業化検討業務(山口県)	9,000	-	4,034	-	-	4,966	9,000	-
	再生医療EXPO出展業務(宇部市)	1,088	-	-	-	-	1,088	1,088	-
合計		463,131	-	39,285	-	118,287	305,559	463,131	-

12 役員及び職員の給与の明細

(単位 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(180)	(1)	-	-
	16,876	3	-	-
職員	(131,000)	(32)	-	-
	394,651	48	1,169	1
合計	(131,180)	(33)	-	-
	411,527	51	1,169	1

- 注1 役員に対する報酬は、地方独立行政法人山口県産業技術センター役員報酬等規程に基づき算出されます。
- 2 職員の給与及び退職給付は、地方独立行政法人山口県産業技術センター職員給与規程、退職手当規程及びパートタイム会計年度任用職員就業規程に基づき算出されます。
- 3 役員、職員の支給人員は、実支給人員数を記載しています。
- 4 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しています。
- 5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

(単位 千円)

	プロジェクト推進	研究開発	技術支援	共通	合計
1 行政コスト計算書					
損益計算書上の費用	514,263	105,874	340,702	386,845	1,347,684
その他行政コスト					
減価償却相当額	-	-	5,335	126,078	131,414
行政コスト	514,263	105,874	346,038	512,923	1,479,097
2 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト					
行政コスト	514,263	105,874	346,038	512,923	1,479,097
自己収入等	△296,678	△8,300	△45,242	△11,417	△361,637
機会費用	-	-	-	101,319	101,319
地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	217,585	97,573	300,796	602,826	1,218,780
3 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
人件費	145,251	84,820	217,649	-	447,720
減価償却費	14,940	3,646	60,683	-	79,268
業務費	342,543	11,269	49,296	-	403,108
一般管理費					
人件費	-	-	-	134,187	134,187
減価償却費	-	-	-	50,729	50,729
その他の一般管理費	11,528	6,139	13,075	201,929	232,672
計	514,263	105,874	340,702	386,845	1,347,684
事業収益					
運営費交付金収益	78,807	82,269	205,998	310,174	677,249
使用料収入	-	-	29,372	432	29,804
手数料収入	-	-	15,815	-	15,815
特許実施料	-	1,182	-	-	1,182
受託事業等収益	296,678	7,118	-	8,881	312,678
補助金収益	118,287	-	-	-	118,287
資産見返負債戻入	14,676	4,305	60,287	50,729	129,997
賞与引当金見返に係る収益	6,408	5,481	16,443	7,936	36,269
退職給付引当金見返に係る収益	7,280	5,902	17,705	7,166	38,052
財務収益	-	-	-	551	551
雑益	-	-	56	1,484	1,539
計	522,136	106,257	345,676	387,353	1,361,422
事業損益	7,873	384	4,974	508	13,738
4 臨時損益等					
臨時損失					
固定資産除却損	-	-	-	0	0
その他臨時損失	-	-	-	-	-
計	-	-	-	0	0
臨時利益					
固定資産売却益	-	-	-	-	0
引当金戻入益	-	-	-	20	20
資産見返負債戻入	-	-	-	0	0
その他臨時利益	-	-	-	48	48
計	-	-	-	68	68
当期純損益	7,873	384	4,974	576	13,807
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-
当期総損益	7,873	384	4,974	576	13,807
5 総資産					
土地	-	-	-	1,000,960	1,000,960
建物	738	-	130,572	3,617,487	3,748,797
工具器具備品	33,996	3,725	134,595	25,709	198,025
その他の固定資産	609	-	0	11,981	12,590
投資その他の資産	63,242	52,307	157,506	41,788	314,843
流動資産	6,740	5,015	15,628	183,127	210,511
計	105,326	61,047	438,302	4,881,052	5,485,727

14 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	64	
小口現金	100	
普通預金	183,375	
合 計	183,539	

(2)未収金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	1,975	
手数料収入	929	
受託事業等収入	187,427	
補助金等収入	72,275	
雑益	284	
合 計	262,891	

(3)未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建物附属設備	44,880	
工具器具備品	1,461	
少額備品費	892	
顧問料	49	
旅費	1,032	
消耗品費	2,457	
光熱水費	3,237	
通信運搬費	152	
手数料	275	
委託料	124,121	
使用・賃借料	948	
保守・修繕費	1,478	
負担金	3,150	
福利厚生費	120	
公租公課費	41	
仮受金	239	
職員給与等	1,877	
合 計	186,409	

(4)未払消費税等

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
消費税及び地方消費税	3,759	
合 計	3,759	

(5)預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
厚生年金預り金	61	
その他給与預り金	4	
合 計	65	

(6)前受収益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
使用料収入	210	新事業創造支援センター使用料 (令和8年4月分)
合 計	210	

(7) 臨時損失

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産除却損	0	
合 計	0	

(8) 臨時利益

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
貸倒引当金戻入益	20	
資産見返負債戻入	0	
その他臨時利益(未収債権に係る遅延利息)	48	
合 計	68	